

經濟論叢

第100卷 第1号

低開発国の工業化と経済発展	松 井 清	1
広告論の成立 (2)	橋 本 勲	22
ベルンシュタインの社会観	久 松 俊 一	39
ブレオブラジェンスキーの 「社会主義的原始蓄積」理論	松 島 敦 茂	59

昭和42年7月

京都大學經濟學會

プレオブラジェンスキーの 「社会主義的原始蓄積」理論

松 島 敦 茂

I は じ め に

「社原蓄」という概念は、スミルノフ(В. М. Смирнов)にその発生の源を負うようであるが¹⁾、私の閲読しえた文献での最初の用例は、ブハーリン(Н. Бухарин)の『過渡期の経済』²⁾においてである。しかし、この概念を、資本主義から社会主義への過渡期の理論的分析の用具として体系化したのは、皮肉にも彼の最大の論敵の1人であったプレオブラジェンスキー³⁾(Е. А. Преображенский)であった。

プレオはトロツキー派に属する論客の1人である。彼は「社原蓄」という概念を、次節で見る所の「社会主義的工業化論争」において、自派の立場を理論的に基礎づけるために鋳出する。社原蓄論は、はじめ1924年に『共産主義アカデミー通報』誌において論じられ⁴⁾、のちにいくつかの修正を加え、新たに方法論的章をも加えて成った『新経済』第1巻第1部において最終的な形で展開された⁵⁾。

- 1) 原語は Первоначальное социалистическое накопление であり、逐語的には原始的社会主義的蓄積であるが、本稿では社会主義的原始蓄積と訳出する。尚、以下では、社原蓄と略記する。
- 2) Vgl. N. Bucharin, *Ökonomik der Transformationsperiode*, 1922, S. 123.
- 3) Экономика переходного периода, 1920. 本書はもとその独訳(注2)に従ってか、「転型期の経済学」と訳出されていた。
- 4) Е. А. Преображенский, 1886-1937. 1903年に入党。一貫して「左派」として活動。18年にはプレスト・リトウスク講和に反対。19年にはブハーリンと共に「共産主義のABC」を書く。27年に党を除名されたが、自己批判して復党。しかし37年に粛清された。
- 5) «Основной закон социалистического накопления», Вестник Коммунистической Академии, No. 8, 1924, 所載。
- 6) Новая экономика, т. 1, ч. 1, 英訳 *The New Economics*, Trans. by B. Pearce, Clarendon, 1965 (私は主としてこの英訳に拠り、重要な箇所および引用部分については、原典第2版の写真

『新経済』は、ソヴィエト20年代の理論家・経済学者の間で白熱的討論をまきおこし、「社会主義工業化論争」の一中心をなした。しかし、彼の属するトロツキー派が27年のソ党第15回大会で追放され、スターリン体制が確立してゆくと共に、ソヴィエトでは完全に市民権を失い現在に至るも復権していないのである。

このような事情は、これまでのプレオ理論研究のあり方を規定している。すなわち、「マルクス主義者」の多くは、これを無視するか、論じる場合にも「スターリン党学」的規準で裁断してきた。そのためもあってか日本においてはプレオ理論はこれまでほとんど研究されていない⁷⁾。それに対して、欧米のソヴィエト研究者はかなり詳細な研究を行なっている⁸⁾。しかし、彼らが多く「近代化論」者であるために、社会主義的工業化は工業化一般あるいは後進国開発一般に、社原蓄は原蓄一般に解消されてしまい、資本主義から社会主義への過渡期の理論化というポイントが全く見失われてしまうのである。

その結果、プレオ像も対極的二評価類型に分裂することになる。すなわち、前者⁹⁾が、プレオ理論は労働同盟を破壊する理論であり、スターリンによる工業化とは何の関連もないとするのに対し、後者「近代化」論者は、Industrializationの理論としてプレオ理論を把握することにより、スターリンとの同質性・連続性を強調するのである。

私はこの小論でプレオ理論を検討しようと思う。その際私は、これまでの「スターリン党学」的裁断や「工業化」一般への解消といった接近方法を排して、プレオ理論を過渡期の理論的把握のための独自の試みとして、彼の主著

版を参照した)。なお本書の続巻として、従来の社会主義思想を概観する第1巻第2部と、ソヴィエトの現状分析を行なう第2巻とがつづくはずであった。

7) 日本における『新経済』の内容紹介論文としては、和田敏雄、ブハーリン・プレオブラジェンスキー論争、「共産圏問題」第8巻第9号、1964, 9がある。

8) A. Erlich, *The Soviet Industrialization Debate, 1924-28, 1960*; N. Spulber, *Soviet Strategy for Economic Growth*, 1964, 等がある。

9) M. Dobb, *Soviet Economic Development since 1917*, 1948 (野々村一男訳「ソヴェト経済史」上巻)の第8章工業化問題; ditto, "The Discussions of the Twenties on Planning and Economic Growth", *Soviet Studies*, Vol. XVIII, No. 2, Oct. 1965, pp. 198-208, esp. pp. 207-08, はその代表的見解。

『新経済』に内在しつつ考えてみたいと思う。

II 「社会主義的工業化論争」の背景と性格

本節で、私はプレオの過渡期把握がいかなる歴史的コンテクストで生まれたかを概観する。

プレオが社原著理論をはじめて展開した1924年は、その前年の「鉄状価格差恐慌」と、その次の年にはじまる「商品飢饉」¹⁰⁾ (товарный голод) にはさまれて、NEPの「危機」がようやく明らかになってきた年であった。「危機」については後にまた見るとして、ここで私はNEPそのものを、その指導理論であるレーニンのNEP論によって簡単に見ておこう。というのは、それは「社会主義工業化論争」においても、やはり1つの共通の出発点であったからである。

レーニンのNEP論——それはレーニンの過渡期＝ソヴィエト経済像である——といってよいと思うが——は次のように要約できるのである¹¹⁾。

1. 「戦時共産主義」に代わるものとしてのNEPを承認したソ党第10回大会は、次のような状況に直面しなければならなかった。(i) プロレタリアートによる権力奪取にともなう、大工業・運輸・外国貿易・信用などはほぼ完全に国有化され、「社会主義ウクライナ」が成立するのであるが、「それとかわりなしに」¹²⁾ 広範な(2200万以上の)小農民経営が存在している。(ii) それに加えて、内戦による社会主義ウクライナの生産力の著しい低下は、このような農・工間の分断傾向に一層拍車をかけている。(iii) このような国内状況に加えて、頼みにしている国際革命は挫折し遅延している。

レーニンは、ロシアで社会主義革命が成功する条件は、国際革命の時期を逸せぬ成功と、農民との協定、の2つであると考えている。が、国際革命が遅延している状況の下では、プロレタリア権力を救うことができるのは、ただ農民

10) 商品飢饉は、工業生産物の供給が農村の有効需要に立遅れ、その結果生じた工業製品の物価騰貴であったと一般に解されている。

11) 主として、「レーニン全集」第4版、第32巻および第27巻、第31巻などを参照した。

12) 「レーニン全集」第32巻、315ページ。

との協定のみであると考えるのである。

2. それでは、このような「協定」はどのようにすれば実現しうるのだろうか？ その必要条件は2つある。第1に、私的で独立している小経営者に「取引の自由」を与えること。第2に、それに実質を与えること、すなわち、工業生産物を供給すること、の2つである。ところで、これらの条件を現在の状況の下でみたしうる政策は次の2つをおいて他にはない。(i) 食糧政策における「割当徴発制」から「食糧税」への移行。(ii) 生産力回復の国家資本主義的方法。(具体的には小工業の復興と利権の利用。) 彼はこれら2つを NEP の2本柱であると考えていたようである。

3. さて、このような内容をもつ NEP はいかなる社会・経済的結果をもたらすとレーニンは考えていたのだろうか？ 「取引の自由」、「商業の自由」等が、社会主義ウクライナの力が弱い状況の下でもたらすものは、明らかに「ある程度の……小ブルジョワジーと資本主義の復活とである」¹³⁾。しかし、「我々が工業、運輸および外国貿易を自分の手に握っているかぎり……この資本主義は我々にとっては恐ろしくはない」¹⁴⁾であろう。何故なら、そのような状況の下では、それは「地方的」¹⁵⁾なものにとどまらざるをえないからである。

レーニンの〈過渡期＝ソヴィエト経済像〉の要点は、ほぼ以上のようなものであった。レーニンの過渡期経済像は有効だった。荒廃した生産力を立直し、切断された都市と農村との連関を回復すべき起死回生の策として導入された新経済政策は功を奏した。1920年には戦前(1913年)水準のわずか14%にすぎなかった工業生産高は、24年には45%、翌年には76%に達する¹⁶⁾。農業についても25年にはほぼ戦前水準を回復するのである¹⁷⁾。しかし、既に本節冒頭でものべたように、23年「恐慌」を境として NEP の「危機」が表面化してくる。24

13) 同書、370ページ。

14) 同書、316ページ。

15) 同書、231ページ。

16) П. И. Лященко, История народного хозяйства СССР, т. III, 1956, стр. 165.

17) Там же, стр. 134.

18) Erlich, *op. cit.*, pp. XVI-VII.

—5年になると、工業の成長率も農業の商品化率も目にみえて停滞してくる¹⁹⁾。

このようなNEPの「危機」に直面して、その本質をどのように把握し、それをいかにして克服するかをめぐって、「社会主義工業化論争」がはじめられるのである。

「危機」の主な原因の1つは、国営工業の生産力構造における〈構造変化〉であった。すなわち、これまでは遊休固定資本を稼働させることによって、いかにすれば流動資本だけを追加することによって生産を拡大しえた。しかし今後は、固定資本そのものを増加させないかぎり生産は拡大しえない。さらに、戦時共産主義期とそれ以後の時期の不十分な固定資本更新の結果が、この時期に一挙にしわよせされてきた。このような事情はいわゆる限界資本係数を著しく高め、その結果、成長率も鈍化してきたのである。このような〈構造変化〉は、当時「復興期」(Recovery period)から「改造期」(Reconstruction period)への転換として、かなり一般的に認められていたようである²⁰⁾。

そのようなわけで、「危機」を克服し、社会主義の真の物質的基礎をつくりだすためには、国営大工業の強化・近代化が必要であるとする点では、20年代の全論者が一致していた。しかし、このような認識を共通の出発点としつつも、当面、国営工業さらにはその特定部門をいかなるテンポで発展させるべきか、国の工業化のためにいかなる方策をとるべきか？ という点では、まさに鋭角的な対立が存在したのである。

「論争」には多くの論者が登場し、それぞれ独自のニュアンスをもった議論を展開する²¹⁾。が、それらは大まかにいえば、ソヴィエト経済の当面の局面においては、農業が重要な役割を果たすと主張するグループと、重工業に重点をおくべきだとするグループとに大別できる。前者に属した主要な論客がブハーリンであり²²⁾、プレオは後者のイデオログの1人であった。

19) ドップ、前掲邦訳書、240-41ページ。

20) 本稿では取扱えなかったが、バザロフ(B. A. Базаров)はユニークで興味ある論議を展開している。cf. Erlich, *op. cit.*, Part 1, Ch. 3.

21) このグループにはその他に、シャールニン(Л. Шарин)、スターリン(И. В. Сталин)などがいる。後年「現人神」的権威を確立するスターリンは、「論争」においては自己の理論的立場を明確にすることなく、いわば行政的にブハーリンを支援した。

ブハーリンは、ソヴィエト・ロシアにおいては工業の発展が農業に依存していると考える。それゆえ「農業に支払能力が大きければ大きいほど……農民経済における蓄積が進めば進むほど……農業が富めば富むほど、わが工業における蓄積は益々急速に成就される。」²²⁾したがって「農民市場の縮小」や農民の生産意欲の減退を招くような、工業にとって有利な価格政策はとるべきではない。さらに一步を進めて「生産量増大のためには、プロレタリアートは非プロレタリア階級(小ブルジョワ的ならびに大ブルジョワ的) 経済諸形態の強化に同意」²³⁾しなければならず、「農業ブルジョアジーに対するある程度の経済的自由の保証が必要である」²⁴⁾とも述べるのである。

このような見解に真向から反対したのがブレオであった。彼は農業経済がヨリ速く発展すればするほど、その部門での社会主義的蓄積の基盤は大きくなるが、それと同時に「商品経済の基本的諸法則の発展の基盤も大きくなり」、その結果「資本主義的關係の形成の基盤もヨリ大きくなるのである。」²⁵⁾としてブハーリン的見地を斥け、国営工業とりわけその重工業部門の急速な発展の必要性を強調するのである。その際、彼の主張を支えている主な認識の1つは、〈構造的過少生産〉への危機意識である。すなわち、革命の結果、地主・貴族が一掃されたので、農民はもはや地代を納めなくてもよいようになった。また租税負担も戦前に比べて著しく軽減され、彼らの手許の経済余剰が増大した。その結果、一方では農民の工業生産物に対する有効需要が飛躍的に増大するとともに、他方では地代や租税支払のための農産物の「強制的売却」の必要性の減少は、もし彼らが欲する工業生産物が購買しえないなら、彼らは自分の農産物を商品化せずに自家消費する傾向をうみだしたのである²⁶⁾。ところで、国営工業の生産力はきわめて脆弱で、農民の有効需要すらまかないえないような状

22) ブハーリン「社会主義への道」1925年、邦訳、改造文庫版、70ページ。

23) Bucharin, *Die Neueorientierung in der ökonomischen Politik*, S. 174; P. Knirsch, *Die ökonomischen Anschauungen Nikolaj I. Bucharins*, 1959, S. 200, から引用。

24) ブハーリン、前掲書、111ページ。

25) Преображенский, *Новая экономика*, стр. 282 (p. 256). ()内は英訳の頁、以下同じ。

26) Там же, стр. 200 (p. 180).

態にある。さらに先にのべたような〈構造変化〉の結果、このような傾向はさらに強まるにちがいない。このようにして〈構造的過少生産〉が生じるのだが、それは一方では「商品飢饉」を、他方では「穀物ストライキ」（農民の穀物売却拒否）をもたらすであろう。その結果もたらされる経済的・社会的危機は、プロレタリア権力の存立をもおびやかすであろう。このような危機を回避するためには、今、国営工業に巨大な投資を行ない、その生産力を飛躍的に高めねばならない。

しかし、そのために必要な膨大な資本は一体どのようにしてまかなえばよいのだろうか？ 彼はその源泉を私経営的経済とりわけ小農民経済が生産した経済余剰の中に見るのである。彼は次のように書いている。「社会主義国家のしなければならぬことは、プチブル的生産者から、資本主義がとっていたより少くとることではなく、全経済の合理化によって〔彼らに〕保証されるであろうより多くの所得から、より多くをとりあげることである」²⁷⁾と。

「農業優先」か「重工業優先」かという対立は、後進国開発論の中で私たちがしばしば見出す対立のシェーマである。欧米の「近代化論」者の多くは、20年代の「論争」の中に同型の対立を見出して満足する。しかし、「論争」の独自性はそのここにはないと私はおもふ。20年代の論争で面白いのは、このような対立の背後にあってこのような対立＝分岐を生みだしているものである。それを本当にあらってゆけば「世界革命か一国革命か」といった問題にも行きつくであろう。もちろん本稿ではそのような問題に立入るわけにはいかない。が、私は以下で、そのような対立＝分岐を生みだしたものの1つとしての〈ソヴィエト経済像〉の相違を検討したい。

まず、ブハーリンから見てみよう。

彼は、ソヴィエト経済における支配的なウクライドは社会主義であると考えている。その際の天元の一石は、レーニンにおけると同じく、管制高地 (commanding heights) である。彼は、これを中心として、プロレタリアートの都市

27) Там же, стр. 99-100 (p. 89).

をその内円にもつ同心円としてソヴィエト経済を表象する。これらの都市からは、市場経済や協同組合といった無数の糸が、その外円である非プロレタリア的農村にからみついてしっかりと自己の下にしばりつけている。このような、社会主義ウクライドを中心とする同心円的構造をもつ市場経済＝「国家資本主義」として、ブハーリンはソヴィエト経済を考えているのである²⁸⁾。それ故に彼は、ソヴィエト経済内部の商品市場経済は決して恐ろしくない。それどころか、プロレタリア独裁の下では、市場経済および「価値法則は我々を『援助する』。そしてそれによって……それ自体の没落を準備する」²⁹⁾。いいかえれば、「社会主義建設の利益を私経営的経済の利益と統一する」³⁰⁾ ネット体制にのっかって自動的に社会主義にすべりこむことができる、と考えるのである。

これに対してブレオは、ソヴィエト経済には「社会主義的形態」と「商品生産（単純商品生産ならびに資本主義的商品生産）」の「2つの基本的環が存在」し、これらの「2つの基本的環のうちの1つだけによって、〔ソヴィエト〕体制を定義することはできない。」³¹⁾と考えるのである。さらに、社会主義ウクライドは「未だその全利点を発展させていないだけでなく、資本主義経済の利点のいくつかをも失っている。それに対して資本主義はその基本的利点のことごとくを身につけている」³²⁾。従って、もし我々が政策を誤まって、社会主義的工業化に失敗するなら、すなわち農民の工業製品需要をみだし、かつ工業の生産性を高めることによって、工業製品価格の国際市場価格との格差を縮めることに成功しないならば、その時には農民とりわけ富農層^{ブルジョア}の不满が高まり、貿易の国家独占をはじめ種々の国家独占の自由化を迫られ、遂には資本主義に逆もどりするであろう。現在の時期は「社会主義国家の生涯の中で、内戦の終了後もっとも危険な時期である。……出来るかぎり速くこの時期を駆け抜け、社会主

28) ブハーリン、前掲書、93-96ページ。

29) Бухарин, К вопросу о закономерностях переходного периода, 1928, стр. 53-54, 邦訳、過渡期の合法則性の問題、「スターリン＝ブハーリン著作集」第5巻、318ページ。

30) ブハーリン、第14回モスクワ県党協議会における演説。P. Knirsch, a. a. O., S. 200, から引用。

31) Преображенский, указ. соч., стр. 319-20 (p. 290).

32) 33) Там же, стр. 99 (p. 89).

義が本来その身にそなわった、資本主義に対する全利点を発展させる段階に達することが、社会主義国家の死活の問題なのである」³⁴⁾。

レーニンの〈ソヴィエト経済像〉は、NEP が「復興期」から「改造期」へ推転するなかで、その「右翼」的継承者としてのブハーリンの〈ソヴィエト経済像〉と、これに対立するブレオの〈ソヴィエト経済像〉に両極的に分裂してゆくのである³⁵⁾。

次節において私は、このブレオの〈過渡期＝ソヴィエト経済像〉を、その主著『新経済』に即して、ヨリ詳細に見てゆこうと思う。

Ⅲ ブレオ理論の構造と「社原蓄」の意味

ブレオの〈ソヴィエト経済像〉の独自性は、ソヴィエト経済には「2つの基本的な環」があり、そのいずれか1つだけによってはソヴィエト制度を規定することはできない、と考える点にある。彼は、同じことを、『新経済』第1巻第1部の初版への序文の中では次のように表現している。「ソヴィエト経済における経済均衡は、2つの敵対的な法則の間の闘争の基盤の上になりたっている。2つの法則とは、価値法則と社原蓄法則 (закон первоначального социалистического накопления) とである。このことは、全体制の単一の規制者は存在しない、ということの意味している。」³⁶⁾

そして彼は、このいわば「二元的」な新しい経済制度のことを「商品社会主義制度」³⁶⁾ (товарно-социалистическая система) と名づけるのである。「商品社会主義」という言葉は彼の創造になるものと思われるが、彼はこの術語を明確に概念規定してはいない。しかし、彼のいわんとするところは次のようなものであろう。ソヴィエト経済の当面する局面における支配的な富の形態は、『資本

34) 〈過渡期経済像〉の相違は、過渡期の法則についての見解の相違をうむ。ブハーリンは「労働支出の法則」(закон пропорциональных трудовых затрат) 論を展開するが彼の〈過渡期経済像〉の特質はこの「法則」論によくあらわれている(Вухарин, указ. соч., стр. 33-54, 邦訳, 301-18ページ)。なおブレオは『新経済』第2版への序文の中で、この「法則」論の基本的には直格な批判を行なっている(см. Преображенский, указ. соч., стр. 26-38 (pp. 20-32)。

35) Преображенский, указ. соч., стр. 8 (p. 3)。

36) Там же, стр. 320 (p. 291)。

論』がその分析対象としたような資本主義的商品ではもはやない。けれども、それは商品形態を完全に脱ぎすて単なる労働生産物一般になっているわけでもない。社会主義ウクライナは存在するが、支配的な社会的物質代謝過程は、まだ商品形態の下で行なわれている。このような経済制度を彼は「商品社会主義制度」と名づけているのであろう。

さて、このような新たな経済制度の理論的分析のためには、資本主義を分析対象としたこれまでの政治経済学とも、もはや商品および商品フェティンズムが存在しない社会における組織化された生産や労働を研究する「社会工学」とも異なる、独自の「過渡的科学」が必要である、とプレオは考える³⁷⁾。そして、『新経済』において、その創造に着手するのである。

すでに注(6)でのべたように、『新経済』は2巻構成をとるはずであった。しかし、実際に出版されたのは、ソヴィエト経済の「具体的分析の一般的理論的序論」³⁸⁾としての第1巻第1部——以下『新経済』とだけ書く——だけであった。『新経済』は3章からなっている。第1章「ソヴィエト経済の理論的分析の方法」では、ソヴィエト経済の「基本的合法則性の理論的分析」³⁹⁾の方法がとり扱われる⁴⁰⁾。第2章「社原蓄法則」においては、この「法則」の〈本質規定〉も与えられるが、「資本主義原蓄と社会主義原蓄」⁴¹⁾の同一性と差異性の分析にほとんどの頁があてられている。それによって、この「法則」を基本法則としてもつソヴィエト経済の当面の段階—社原蓄期の性格を明らかにするのである。最後の第3章「ソヴィエト経済における価値法則」においては、社原蓄法則が価値法則と闘争しつつ、「商品社会主義」の諸カテゴリー（価格、労賃、利潤、利子、地代）をいかに展開するかを見るのである。私には、第2章よりもこの章

37) Там же, стр. 54-62 (pp. 48-55).

38) Там же, стр. 324 (p. 295).

39) Там же, стр. 252 (p. 226).

40) その要点は (1)「ソヴィエト国家の具体的な経済政策」を抽象し、純粋な「商品社会主義」を析出し、(2)その性格・特徴およびその諸経済カテゴリーを、価値法則と社原蓄法則との2つの法則によって展開・規定することにある。

41) 第2章第1節の標題。なお、資本主義的原蓄は、以下においては、資原蓄と略記する。

42) Там же, стр. 90 (p. 81).

で、ブレオが社原蓄法則という言葉で何を云わんとしているのかがよくわかるように思われる。

以下において私は、まず第2章に主として依拠しつつ、ブレオの社原蓄および社原蓄期論を検討し、次に第3章の内容を参考としながら、彼の社原蓄法則把握について考えてみたい。なお本稿では、ブレオの〈政策論〉はとりあつかわない。というのは、後に見るように、ブレオにおいては、「政策」は「法則」に基本的には従属するものと考えられているから、「法則」についての彼の考えを知るだけで十分であると思うからである。

叙述を簡明にするために、ブレオによる社原蓄の定義から出発しよう。

A. 「言葉の真の意味での社会主義的生産の物質的諸前提の創出。」⁴³⁾

B. 「主として国家経済複合体の外部に存在する資源から、国家の手中に物質的諸資源を蓄積すること。」⁴⁴⁾

私は仮りにAを、ブレオにおける〈広義の社原蓄〉概念、Bを〈狭義の社原蓄〉概念と名づけておこうとおもう。

社原蓄が資原蓄の類比概念であるだろうことは誰でもすぐにわかる。が、ブレオによる資原蓄把握は、マルクスのそれとかなり趣きを異にしている。すなわちマルクスは資原蓄を、A 賃労働—資本関係の創出として把握し、その二側面として、B (1) 「直接的生産者の収奪」を通じて、二重の意味で「自由な」賃労働者をつくりだすこと。(2) 一定量の生産手段・生活手段もしくは貨幣的形態での富を萌芽的資本家の手中に蓄積すること、を析出する。これに対して、ブレオは資原蓄をまづB(2)に力点をおいて理解する。このような資原蓄把握に対応して、上に見たような、社原蓄の客観的(=生産力的)側面⁴⁵⁾の規定のみを含む定義がうまれるのである。

それにしても社原蓄というのは奇妙な言葉である。だいいち「社会主義」という「形容詞」は「原蓄」という「名詞」とひどく矛盾している。このことは

43) Там же, стр. 94 (p. 84). この部分の英訳は不完全である。

44) マルクス「資本論」第1巻、第24章第1節および第7節を参照。

45) 私はこの言葉を社会主義的労働力=労働関係=主観的条件の対語として使っている。

ブレオ自身十分に承知している⁴⁶⁾。それにもかかわらずこの言葉を彼が好んで用いたのは何故であろうか？

その理由を物語るものは、彼が資原蓄と社原蓄の差異として重視する次の2点である。差異の第1は、社原蓄が資原蓄と異なり、「歴史的には独占資本主義の基盤の上に成立した」⁴⁷⁾ということである。この際注意しなければならないのは、「独占資本主義」が社会主義一般の必然性と結びつけられるのではなくて、「社会主義的独占」⁴⁸⁾の必然性を示すものとされていることである。何故そのように考えるかといえ——これが資原蓄と社原蓄の第2の差異なのだが——資本主義的企業が「当初」＝資原蓄期から、彼らがこれから打ち勝たねばならない前資本主義的企業に比べて生産力的にも優っていたのと違って、個々の社会主義的企業は、これから打倒していかなければならない「発達したブルジョワ諸国の資本主義的企業」(とりわけアメリカ合衆国の資本主義的企業)よりも、純生産力的には「かなり長い期間」にわたって劣っているだろうからである⁴⁹⁾。(この認識の裏には、ソヴィエトは「かなり長い期間」にわたって社会主義的に孤立しているだろう、という見方があることに注意!) それゆえに、プロレタリアートの国家権力は、革命の結果うまれた「この新たな経済を依然として強力な資本主義経済から守る」という課題を果たさねばならないのである⁵⁰⁾。ところで、社会主義は、資本主義の達成した最高の生産力の上のみ建設しうると、というのが当時のマルクス主義者の一般的見解であったことを考えあわせれば、彼がこの時期を社会主義の「前史」と考えたのは当然であったといえよう。

さて、以上のべてきたことから明らかなように、〈広義の社原蓄〉は、『新経済』が直接の分析対象としたロシアにだけでなく、プロレタリアートが権

46) Преображенский, указ. соч., стр. 217 (p. 196).

47) Там же, стр. 105 (p. 94).

48) Там же, стр. 177 (p. 159).

49) Там же, стр. 134. (p. 120).

50) Там же, стр. 134 (p. 120). この課題は、国家企業が「単一の全体」(единое целое)として国家と「癒合」(сращивание)してはじめて可能になるのである。そこからブレオが最も重視する資原蓄と社原蓄の差異が生ずる。すなわち、資原蓄がブルジョワ政治革命の前に始まりえたのに対し、社原蓄はプロレタリア政治革命の後のみ開始されるのである。

力を掌握したときのヨーロッパ諸国に対しても、これらの諸国がアメリカ合衆国に比べて生産力的に劣っているかぎり妥当する。それゆえに彼は次のように書くのである。社原蓄は「社会主義的経済形態に最後に移行する国々を除けば、普遍妥当性をもつであろう」⁵¹⁾と。いいかえれば、世界史的にみて後進的な資本主義諸国が、先進資本主義諸国に先がけて革命を行ない、社会主義建設に着手するかぎり、社原蓄は「普遍妥当性をもつ」というのである。

ところで、ソヴィエト・ロシアにおける社原蓄は、このような一般的規定だけですすことはできない。それはロシアのもつ次のような特殊的「後進性」によるのである。すなわち、国家経済が2200万以上の小農民経営と対立しているという事実である。このことは、価値的には国民所得の少なからぬ部分が私経営の経済において生産されていることを、使用価値的には国营工業が私経営の農業に対立していることを意味している⁵²⁾。だからソヴィエトにおいては、「資本主義的独占から社会主義的独占への移行」⁵³⁾という課題だけでなく、「20世紀の最高の成果と共存する」「16—8世紀」⁵⁴⁾を克服しなければならない。いいかえれば、世界史的にみた後進性だけでなく、特殊ロシアの後進性をも克服しなければならない。この課題は国の工業化・電化によってのみ達成されるのであるが、それは既に前節においてみたように、小農民経営を主たる構成部分とする私経営の経済から、その経済余剰を「資本主義がとっていた以上にとりあげる」ことによってのみ可能になる、とブレオは考えたのであった⁵⁵⁾。

以上がブレオの社原蓄および社原蓄期論の要点である。それでは、この時期に「基本的法則」として作用する社原蓄法則とは一体いかなるものであろうか？

51) Там же, стр. 138 (p. 123).

52) Там же, стр. 179 (pp. 160-1).

53) Там же, стр. 178 (p. 160).

54) Там же, стр. 202 (p. 182).

55) 社原蓄期の犠牲は、農民だけが負担するのではもちろんない。労働者も、本来その消費フォンドにあてられるべき部分を断念して、国营工業への投資にふりむけるのである。そしてロシアより先進的な諸国での社原蓄では、この部分の占める比重の方がより大きいであろう、と彼は考えている。Там же, стр. 138 (p. 124).

彼によれば、それは次のように規定される。社原蓄法則は「労働の集团的組織の拡大・強化を目指す国家経済に内在する傾向——それは意識されたものもあれば、半ば意識されたものもあるが——の総体」⁵⁶⁾であり、「価値法則と闘争しつつ、〔ソヴィエト〕経済における生産手段の配分、ならびに労働力の配分、それゆえにまた社会主義的拡大再生産のために農村からとりあげられる剰余生産物の量をも決定する」⁵⁷⁾と。

この法則は、国家経済計画当局の「意識されたおよび半ば意識された」政策を通じて実現される点で価値法則と異なっている。しかし、「法則」が「法則」であるためには、その〈担い手〉が欲すると欲せざるとにかかわらず実現されねばならない。この点に関連して、彼は〈法則実現の経路〉を次のように説明している。計画当局が「法則」を正しく認識しているなら、それは国家の経済政策を通じて意識的に実現される。しかし、もし計画当局がこの「法則」を十分に認識していないならば、「法則」は「商品飢饉の成長、私的蓄積の成長、さらに我が全体制の存立の危機といった客観的事実」によって、その貫徹を我々に迫るのである。だから、社原蓄法則は「全体制の存立と発展の強制法則」であり、ソヴィエト経済は「この蓄積法則の鉄蹄の下にある」⁶⁰⁾のである。ここでプレオは、資本主義における「政策」と「法則」との関係と基本的には同型な、後者による前者の基本的決定の関係が、過渡期社会においても妥当する、と見ていることがわかる。いいかえれば、経済主体は基本的には経済法則の「人格化」として考えられているのである。

それはさておき、このような〈本質〉をもつ社原蓄法則は、ソヴィエト経済においてはどのような形をとってあらわれるのだろうか。『新経済』第3章はほとんどその分析にあてられているのであるが、そのポイントは次の点にある。すなわち、社原蓄期においては、諸商品の価格は、いわば構造的に商品価

56) Там же, стр. 162 (p. 146).

57) Там же, стр. 94 (pp. 84-85).

58) Там же, стр. 66 (p. 59).

59) Там же, стр. 66 (p. 58).

60) Там же, стр. 279 (p. 253).

値から乖離する。資本主義社会においても、もちろん価値と価格の間の乖離は存在する。両者が一致するのはむしろ偶然的である。しかしそこでは、価格はいわば価値求心のベクトルをもっている。ところが社原蓄期では、工業製品価格は価値(国際市場価値)よりはるかに高く、農業製品価格は価値(国際市場価値)よりはるかに低く固定される。いいかえれば国営工業と私営的農業との間には〈構造的不等価交換〉が存在するのである。このような価格決定機構こそが、ブレオが社原蓄法則という術語で表現しようとした核心である⁶¹⁾。先ほどのべた〈狭義の社原蓄〉がこのような価格機構の下でのみ可能であることはいうまでもないであろう。(価格について見たのと類似の関係が、賃金・利潤・利子・地代の決定にも存在しているが、紙巾の都合で、ここでは省略せざるをえない。)

さて、このような〈構造的不等価交換〉はいうまでもなく、ロシアの生産力的後進性にその根拠をもっている。だから、この「後進性」がなくなれば、社原蓄法則もまた当然止揚される。ここで、今少し詳しくこの法則止揚の条件を検討してみよう。

社原蓄をロシアに強制している構成的条件の1つは、「社会主義的孤立性」⁶²⁾である。だから、国際革命が成功すれば法則もまた止揚される。が、それが起らない条件の下では、ロシアは「後進性」を克服し、真の社会主義経済を建設するという課題に、独力で立ち向かわなければならない。この課題は国際革命のおこる以前にもなしとげられうるのか、あるいはその後にもみ可能になるのかについて、ブレオは何ものべていない。そこで彼の真意はわからないのだが、『新経済』そのものの「基本原理」は、ドイッチャーも指摘するごとく、「社原蓄がソ連だけによって、あるいは恐らく未発達諸国と提携したソ連によって達成される、という意味にとれるものであった」⁶³⁾といえよう。

それはさておき、社会主義の「前史」が終了し、真の社会主義がはじまった、

61) 余談であるが、ソヴィエト経済には20-50年代を通じてこのような価格機構が現実存在していたようである(丹羽春吉「ソ連計画経済の研究」1965、第2部第4章、を参照)。

62) Там же, стр. 32 (p. 26).

63) I. Deutscher, *Trotsky 1921-9, The Prophet Unarmed*, 山西他訳「武力なき予言者トロツキー」255ページ。

というるためのメルクマールは何であろうか？ それは2つ考えられる。1つは客観的条件であり、いま1つは主観的条件である。前者は「集団的な型の生産関係」の成立であり、後者は「それに固有な型の労働者、および労働の刺激を創り出す」⁶⁴⁾ことである。ところで、前者は社原蓄によって、いいかえれば農民の生産した経済余剰をとりあげ、労働者の消費ファンドに本来あてられるべき源泉を国営工業への投資にふりむけることによってのみ達成されうるのである。しかし、ここで注意しなければならないのは、このことが後者のための条件＝「労働者の十分に高い一般の物質的生活水準」⁶⁵⁾の確保と矛盾している点である。このような矛盾は、賃金ファンド総額の決定にのみあらわれるのではない。それは、賃金スケールや賃金形態の決定をめぐってもあらわれる⁶⁷⁾。すなわち、社原蓄期においては、社会主義の原則に反して、熟練工・専門家と非熟練工との間に賃金格差が存在する。また、本来非社会主義的な賃金形態＝出来高払い賃金が支配的なのである。

それゆえに、彼は次のように書くのである。「社会主義的生産関係の質を強化しようとする傾向は、国家経済の量的拡張への傾向と矛盾するに至る」⁶⁸⁾と。

しかし、これでおわりではない。もうひとつ付け加える必要がある。それは上にのべたような社原蓄の「内的矛盾」⁶⁹⁾は、いわば「量的」なものであり、生産力の発展にともなっていえば「自動的」に解決されるとプレオは考えていた⁷⁰⁾、ということである。ここにプレオの過渡期把握の最重要の特徴の1つが

64) 66) E. Preobrazhenskii, *Economic Equilibrium in the System of the U.S.S.R., in Foundations of Soviet Strategy for Economic Growth, Selected Soviet Essays 1924-30*, ed. by N. Spulber.

65) プレオは、人間労働の集団的な組織化の方法は、ロシアのように農民の小経営が非常に大きな比重をしめる国では、農民の生産者協同組合が決定的な意義をもつと考えている。が、これは国家経済の農民経営に対する「長期信用」によってはじめて可能となる。そしてこのことは「社原蓄が完了し、工業が新たな技術的基礎の上に立ったとき、ただその時にのみはじめて可能になる」と彼は考えている。Указ. соч., стр. 262 (p. 237). いいかえれば、農業の集団化は社原蓄の結果としてのみ可能となると考えているわけである。

67) Преображенский, указ. соч., стр. 208-15 (pp. 187-94).

68) Там же, стр. 217 (p. 195).

69) Там же, стр. 216 (p. 195).

70) Там же, стр. 213 (p. 192).

集約的に表現されているように私は思う。すなわち、彼においては一方では、ブハーリンのオプティミスティックな臆断を鋭く斥けたところの、ソヴィエトの現実に対してのきわめてリアルな危機意識があるとともに、他方ではこのような「危機意識」とうらはらに、ソヴィエト経済の現実と本来の社会主義の差異は、プロレタリア権力が存在する以上、いわば「量的」なものであり、政策さえ誤まらずに国家経済の生産力を高めさえすれば、社会主義へは「自動的」に到達できる、というオプティミズムが存在しているのではあるまいか。

IV 総括と見とおし

本節では、彼の理論が含むいくつかの問題群を分化析出しておきたい。

第1の問題群は、ブレオ理論とスターリン的社原蓄との関連である。私はこの点では、ドイッチャーの見解に基本的には賛成である。彼の見解は、ブレオ理論がスターリンによって実現されたと見る点では、従来の「近代化論」者の見解と同様であるが、トロツキストであったブレオの『新経済』の中にスターリンの一国社会主義論をよみとる点でユニークである⁷¹⁾。

しかし、スターリンとブレオとの間には、ドイッチャーの指摘しない重大な相違も存在する。すなわち、ブレオは「商品社会主義」の下での社原蓄を考えた。いいかえれば、ソヴィエト経済の「二元的」構造の止揚—農業の集団化を社原蓄の完了によってはじめて可能になると考えた⁷²⁾のに対し、スターリンは農業集団化を社会主義の第一歩であるとともに社原蓄（彼はこの言葉を用いていないが）の前提条件であると考えた点である⁷³⁾。このような相違が、ブレオの不

71) 注63)を参照

72) 注65)を参照。

73) 周知のように、スターリンは28-9年の諸論文(『全集11巻』、とりわけ論文「国の工業化およびソ同盟共産党内の右翼的偏向について」)で、一方では、急速な工業化の必要性を確認し、(スターリンにおいて「工業化」は「社原蓄」の重要な構成部分であると考えられていた。そのことは「第2次5ヶ年計画」の終了をもって彼が「社会主義」を宣言したことからわかる。)他方で、「穀物についての我々の困難の基礎は、わが国では商品穀物の生産の増大が、穀物に対する需要の増大よりも速くすすんでいるということにある。」(同書、邦訳、99ページ)ことを指摘した後には工業の高テンポの発展が不可避である以上、困難の解決は、主として農業の集団化にこそあるとするのである。「農業集団化」は「工業化」＝「社原蓄」の前提条件であると考えられていたといえよう。

明とスターリンの「天才」によるのか、スターリンら主流派の政策的誤まりなのかは、ソヴィエト(経済)史の重要な問題であろう。

第2の問題群は、ブレオの社原蓄論そのものの含む問題である。この点でまず第1に指摘しなければならないのは、彼が過渡期をもつばら生産力の側面からのみ検討して、この時期における所有＝労働関係の変革過程そのものが内包する諸問題を分析していない点である。ところでその理由であるが、私は次のように考えている。すなわち、ブレオは次のように考えていたのではなからうか。(1) 所有＝労働関係の集団的型への変革は、ソヴィエト制度の下では、生産力が増大すればその結果として「自動的」に解決する「量的」問題であり。(2) このような生産力の増大は、ソヴィエト制度の下では、政策が正しいかぎり、急速に達成される。(3) それゆえに、肝心なのは、国家経済の「最適な」発展経路を見つけ、この経路に国家経済をのせてやることなのだ、と。今から考えれば明らかにオブティミスティックな、ソヴィエト経済の未来についての観念が、彼をして所有＝労働関係の集団的な型への変革過程そのものに内包される諸問題の分析に立向わせなかったのではなからうか。

彼の社原蓄論への疑問をいま1つ書いておく。彼は社原蓄の開始の時期が権力奪取の後であるという(注50)。たしかに、ソヴィエトにおいてはそうであった。しかしそれは、彼が考えるように普遍妥当性をもっていることがらだろうか？ 先進国における社原蓄についての議論があまり説得的でない理由の1つもここいらにあるかもしれない。

このような欠陥をもちながらも、私は彼の理論のもつ大きな意義を評価したい。というのは、「現実態」としての社会主義の発展諸段階を科学的に分析するためには、「社原蓄」という概念が必要不可欠であると考えからである。資本主義の発展諸段階を蓄積＝再生産構造の類型的特質によっておさえるという視角はかなりの有効性をもっていると私は考えているが、ブレオは同様の視角を社会主義の発展段階分析に適用したと思うのである。このような視角をうけついで「現実態」としての社会主義を分析していくことは、私の今後の課題

の1つである。

第3の問題群は、ブレオの法則概念をめぐる問題である。端的に問題をいえば、「ブレオは社原蓄が法則であるというが、果たしてそういえるか？」ということである。しかし、私はここでこの問題を正面からとりあげることは断念する。いわば裏からこの問題を考えてみたい。ブレオがあれほどまでに「法則」という言葉に固執したのは何故だろう？ 私は、その理由は、既に前節でも述べたが、経済主体は、いついかなる社会においても、基本的には経済法則に従属しているという観念にあると思う。この考えはブレオにかぎらず、彼の最大の論敵であったブハーリンにも見られる⁷⁴⁾。

このような「決定論」的な見方は、当時のソヴィエト経済の、のびきならぬ「決定論」的構造をよくうつしだしている。しかし、問題をヨリ原理的に反省するなら、このような見解からは、真の意味での「計画」の思想はでてこないといえることができるのではなからうか、「法則」的に決定されてしまうことがらと、人間の自由意志によってえらびとっていけるものとを分化することは、社会主義とは何でありうるのか、について考えていくためにも必要なのではあるまいか。

〔追 記〕

1. 現代ソヴィエト経済学は、ブレオにおいては真の社会主義にのみ固有な蓄積カテゴリーである「社会主義的蓄積」という概念を、過渡期の蓄積カテゴリーとしても用いている。このような〈混同〉は、社会主義の発展段階の科学的分析の可能性を、ソヴィエトの経済学から奪っている、と私は考えている。
2. 「ソヴィエト型経済成長モデル」として周知のフルトマン＝ドーマ・モデルは、「社原蓄」の実物的側面は分析しているが、このような蓄積を可能にする価格機構は分析していない。その意味では、「社原蓄法則」論としてこれを分析したブレオ理論の方がヨリ包括的であるといえよう。(本稿、73ページ参照)

74) 「労働支出の法則」とはそのような法則だとブハーリンは考えている。なお、彼らのこのような見解の裏には、エンゲルスの「自由とは洞察された必然だ」という命題があるのではなからうか？